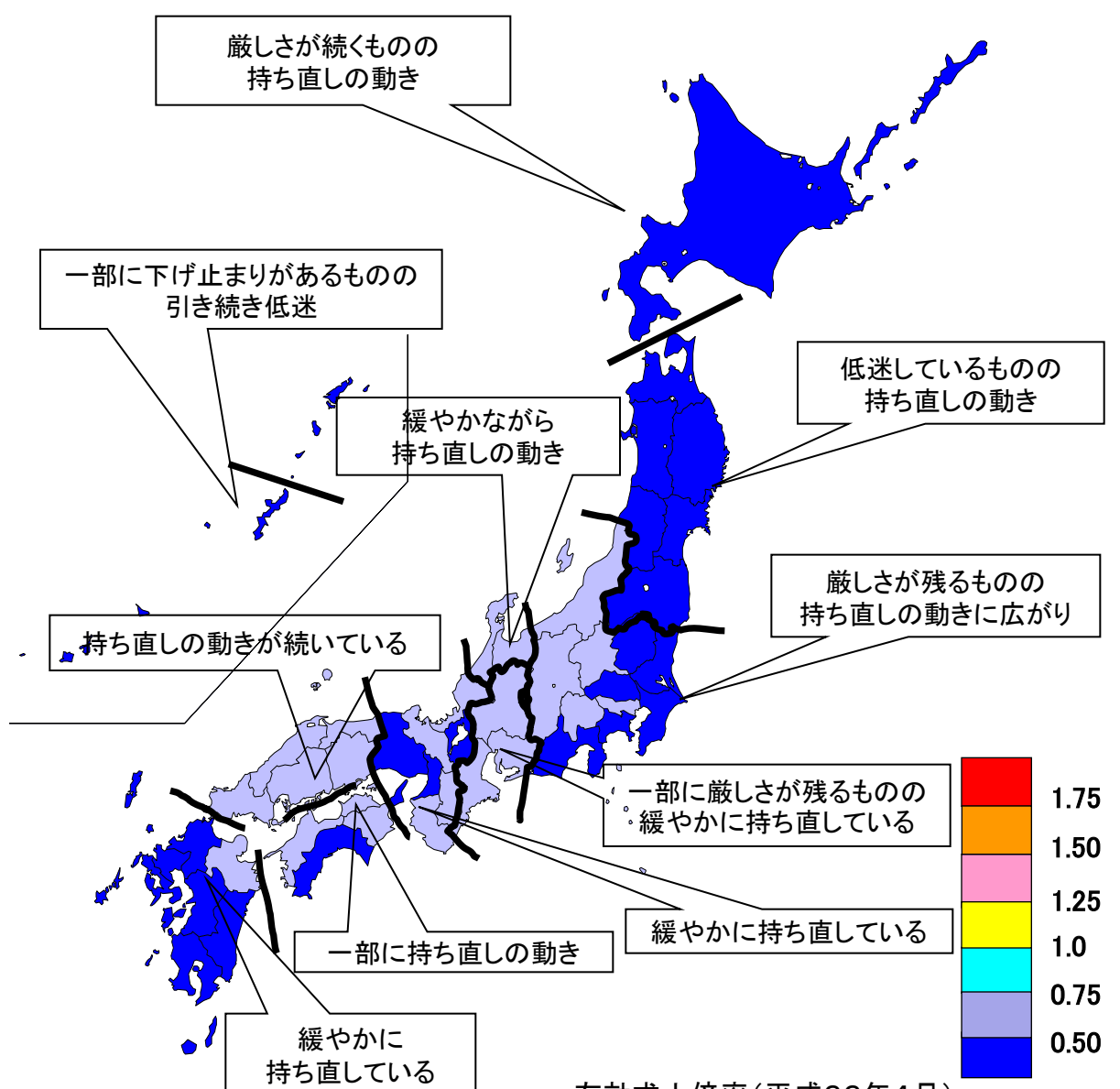


各地域の景況は一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している(8地域で上方修正)

～ 雇用情勢は依然厳しい状況が続いているものの、生産面や個人消費には持ち直しの動きがみられる ～

	21年6月 (第28回)	21年10月 (第29回)	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)
全国	↗	→	→	↗	↗
	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	低迷しているものの一部に持ち直しの動き	厳しさが残るものの緩やかに持ち直している	一部に厳しさが残るものの着実に持ち直している



	21年10月 (第29回)	21年12月 (第30回)	22年3月 (第31回)	22年6月 (第32回)	コメント	有効求人倍率※ 全国平均 0.48 (前回 0.46)
北海道	↗	→	→	↗	厳しさが続くものの、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる。生産は足下一服感がみられるが、輸出関連は好調なアジア需要を背景に高水準の生産を継続。建設関連は公共事業削減による受注の落ち込みを懸念。雇用は一部改善の兆しがみられるものの厳しい状況。観光はアジア人観光客等の一層の増加を期待。	0.37 (0.38)
東北	↗	→	→	↗	業況は、持ち直しの動きがみられるものの、全体として厳しい状況が続いている。生産は生産機械などに、持ち直しの動き。設備投資は維持・更新が中心。雇用は厳しい状況の下、ゆるやかな上昇傾向。業況の先行きは、リスク要因として、顧客の海外生産移転を懸念する声も。	0.39 (0.36)
関東	↗	→	→	↗	新興国需要、国内外の経済対策により幅広い業種で生産の回復基調が継続している。設備投資は、新規受注対応や環境関連等成長分野への投資など持ち直しに転じつつある。雇用情勢は厳しい状況が続いているものの、製造業の一部に不足感を示す企業もある。個人消費は、百貨店で買い控え傾向が弱まり、一部高額商品等にも動きがあるなど明るさもみられる。	0.50 (0.45)
中部(東海)	→	↗	↗	→	生産の増加テンポが鈍化しているものの、政策効果や新興国向け等の輸出増が継続し、業況も概して改善。懸念されていた自動車関連でのリコール問題の影響は限定的。設備投資は、自動車関連を中心に多くの企業で前年水準又はそれ以上の計画。雇用情勢は、改善の兆しがみられるものの依然厳しい状況。今後の為替変動、エコカー補助金の9月末での終了、中国経済の動向等、年度後半に向けて心配する声。	0.58 (0.53)
中部(北陸)	→	→	↗	↗	電子部品・デバイスはデジタル家電向けを中心に回復。繊維は自動車・医薬向けに動きがあり、一部に繁忙感も。個人消費は、全体として低価格志向が続いているものの、百貨店等の一部では、買上げ点数が増え、客単価の上昇がみられる。雇用も、一部で持ち直しの動き。	0.60 (0.56)
近畿	→	→	↗	↗	アジアの旺盛な需要から輸出及び生産は電子部品・デバイス、鉄鋼、化学等を中心に持ち直しており、今後も改善を見込む。様々な業種で海外拠点の拡充が活発化。管内設備投資も電池関連を中心に動きで底堅い。また、観光は平城遷都1300年効果、龍馬伝効果等により好調。雇用調整助成金の届出件数は大企業で減少傾向にあり、一部企業で残業時間が増加。	0.50 (0.47)
中国	↗	→	↗	↗	生産は輸出向けを中心に持ち直しの動きが継続。個人消費は乗用車や家電は好調を維持し、大型小売店販売額の減少幅も縮小。雇用は厳しい状況ながら製造業で持ち直しの動き。住宅版エコポイントは、リフォーム受注などが動き始めている。こども手当は、金融機関や小売業などで顧客取り込みの動き。資金繰りは緊急保証制度が奏功し中小企業では当面の不安は払拭。	0.61 (0.57)
四国	→	↗	→	→	アジア向け需要や経済対策効果などで、生産、設備投資の一部で引き続き持ち直しの動き。雇用は電子部品・デバイス等で採用拡大の動きがあるものの、全体としては低水準で推移。NHKドラマ「龍馬伝」放映効果により高知市で、また「坂の上の雲」放映効果により松山市で観光客が大幅増。	0.59 (0.55)
九州	↗	→	↗	↗	アジア需要等を背景として、生産は主力の自動車・IC関連をはじめ多くの業種で堅調。業況も緩やかに改善傾向で、先行きも総じて緩やかに改善して推移するとの見方が大勢。自動車・半導体関連で求人増の動き。ただし一部に海外景気の変調や原材料高等を懸念する声も。口蹄疫は地域経済の様々な活動に影響。	0.45 (0.43)
沖縄	↘	→	→	↗	入域観光客数は、6ヶ月連続の前年割れから、2月以降3ヶ月連続で前年を上回ったが、低価格での集客のためホテルの売上げの減少が続いている。個人消費は、薄型TV・自動車については政策効果により前年を上回って推移するものの、全体として引き続き低迷。	0.31 (0.28)

※月間有効求人倍率 4月(季節調整値)資料 厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
()内は前回調査時点(1月有効求人倍率)